

No.106

発行／奈良市議会  
編集／奈良市議会だより  
編集委員会



〒630-8580  
奈良市二条大路南一丁目1番1号  
奈良市議会事務局  
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。



4月1日にオープンした市保健所・教育総合センター（三条本町）

### 3月定例会

# 議員報酬と政務調査費を減額

## 平成23年度一般会計予算を修正可決

本市議会は、平成23年3月定例会を3月7日から25日までの19日間の会期で開き、23日に会期を2日繰り上げて閉会しました。この定例会では、市長から提出された案件のうち、23年度一般会計予算は修正可決し、その他の46件はいずれも原案どおり可決しました。このほか、22年度宅地造成事業費特別会計決算を認定し、14件の報告を受け、6件の人事案件に同意しました。

また、議員から、市議会委員会条例の一部改正、議員報酬を24年3月まで1年間10%減額する条例改正、及び政務調査費を一人月額8万円から7万円に減額する条例改正の3議案と意見書1件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

なお、招集あいさつで市長から、第4次総合計画関連議案については、再度、十分な検討を行い、早期に成案し、提案したいとの意向表明がありました。

**一般会計予算前年度比2.9%縮減  
(仮称)市民が選ぶ1%支援制度予算を削減**

23年度予算について、市長は提案説明で、厳しい財政状況下、さらに行財政改革を進め、財政健全化を図り、限りある財源を市民にとり本当に必要な施策に重点配分することで、市の発展につながる「未来への種まき予算」として編成した、と述べました。一般会計予算については、(仮称)市民が選ぶ1%支援制度の予算を削減しました。その結果、予算総額は124.1億7520万円となり、前年度に比べて2.9%の縮減となっています。

### 平成23年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を四捨五入)
	1,242億円	▲ 2.9%	33万8千円
<b>【歳入】</b>			
市税	521億円	▲ 0.8%	14万2千円
(うち市民税)	(260億円)	▲ 0.8%	7万1千円
国庫支出金	224億円	13.5%	6万1千円
地方交付税	151億円	9.4%	4万1千円
市債	151億円	▲35.9%	4万1千円
その他	195億円		5万3千円
<b>【歳出】</b>			
民生費	480億円	3.9%	13万円
公債費	167億円	0.8%	4万6千円
総務費	146億円	▲14.4%	4万円
土木費	131億円	▲ 9.6%	3万6千円
教育費	121億円	13.6%	3万3千円
衛生費	108億円	▲24.2%	2万9千円
その他	89億円		2万4千円

そこが知りたい

# 質疑・一般質問

3月10日、11日、14日の本会議では、15人の議員(うち代表質問5人)が(仮称)市民が選ぶ1%支援制度や特別支援教育の現状と今後の対応などについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

(代表質問には会派名掲載)

## 行政姿勢

### 1%支援制度 市民の理解は

(政 翔 会)

**問** (仮称)市民が選ぶ1%支援制度を再度提案されたが、平成22年3月定例会で制度に係る予算案を議会が修正したことをどう考えるのか。

現時点で市民の理解を得ていると考えているのか。また、この1年間、市民の理解を深めるため何をしたのか。

**答** 制度に対する根本的な議論が無い、時期尚早、広報不足など、制度の未熟さについて意見をいただいたため、1年をかけて、地域貢献ポイント制度を創設するなど内容を改善した。

さらに、2千名の市民を対象に無作為抽出でアンケート調査を実施し、その7割から、制度を利用したいとの回答を得、パブリックコメントも実施し周知を図ったほか、市民活動フェアも開催し、1%支援制度の必要性を説明した。

### 職員の人材育成で より良い市民サービスを

(民主 党 奈良 市 議 会)

**問** より良い市民サービスの提供には、職場の活性化が重要である。そのため、職員の人材育成が必要と考えるが、また、人材育成は管理職の最も大切な役割で、適材適所の人材配置のためにも、部長に部内人事権を与えては。

**答** これからの自治体職員に求められる能力を持つ職員をいかに育成するかは、非常に重要な課題だと認識している。そのため、平成22年度より、職員養成塾を始めとして、より自主性を重んじた研修プログラムを実施している。

また、部長への部内人事権の付与については、今後の課題として検討していきたいと考えている。

### 非正規職員の増加 給料等の処遇は

**問** ここ数年の行財政改革によって、非正規職員が大幅に増えているが、どう考えるか。また、同じ仕事をしながら給料など待遇に差があることについては。

**答** 行財政改革の中で様々な効率化に取り組んできた。人員の配置についても、厳しい財政状況の中ですべての現場で正規職員だけを雇用するのは非常に難しい状況である。一時的に増大する事業や短時間労働で実施可能なものは、非正規職員の活用も必要な面

があると考えている。

また、非正規職員の待遇は、同一価値労働同一賃金の原則が理想と考えているが、様々な問題を克服しなければ、その実現は難しいと認識している。

### 外郭団体の統廃合で 歳出抑制のメリットは

**問** 今回の外郭団体の統廃合では、団体職員の雇用を確保するので、人件費は削減されない。経済的メリットはどのようなもので、その額は。

**答** 人件費以外の歳出抑制としては、外部委託費や事務経費について統合によるスケールメリットを生かした効率化で、一定の削減が図られると考える。

また、人件費でも、退職者は不補充とし、財団の廃止や統合による総務部門等の効率化で約20名、その他の業務でも効率化を図ることで約30名の削減を目指している。

削減効果額は、およそ10年後には、年間で約3億円の歳出削減が図られると考える。

### ツイッター等の活用で 行政の見える化を

**問** ツイッター(※)等による情報共有・発信は、今よりはるかに情報が伝わりやすく、行政の見える化につながる。市に取り入れては。

**答** ツイッターは、市長が活用し、多くの市民と直接つながる利点を実感している。ま

た、景観課がツイッターで情報発信しているが、組織だけでなく、職員が個人単位でツイッター等を使っている他市の例もある。

今後は、運用ルールなどを作成した上で、観光や子育てなどの情報発信を始め、情報共有ツールとしても積極的に活用を図っていきたい。

※ツイッター・・・インターネット上で個々のユーザーがツイートと呼ぶ短文を投稿し、閲覧できるコミュニケーション・サービス

## 消 防

### ドクターカーの運用 その効果と今後の方向性

市立奈良病院に配置され

**問** たドクターカーは、救急医療にどのような効果があったか。平成23年度以降の方向性は。ドクターカーは、心肺停止状態等の場合に医師が同乗し早期に医療処置を行うことで、救命率の向上を目的とし、22年10月より、週3日(月・火・木曜日)午前9時から午後5時まで試行運転を実施している。23年2月末までの出動件数は23件、心肺停止・急性心筋梗塞等に功を奏した。

また、病院と消防の連絡調整がスムーズに進めることができるかと考えている。

23年度は日数を増やす予定であり、将来的には24時間365日体制を目指したい。



消防と病院のさらなる連携、ドクターカー

### 東北地方太平洋沖地震災害に関する意見書

本市議会は、去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々とその御遺族に対しまして深甚なる哀悼の意を表し、なお行方不明となっておられる方々の一日も早い救助を願うとともに、罹災された方々に衷心よりお見舞いを申し上げます。

世界観測史上でも最大級と言われる今回の地震は、想像を絶する大津波を引き起こし、一瞬にして多くのとうとい命を奪い、また、多くの集落を壊滅状態にするなど未曾有の大災害となり、今なお交通網や電気、水道等のライフラインは寸断され、被災地域住民は不便な生活を余儀なくされている。また、福島県内の原子力発電所では想定外の非常事態が発生し、放射能漏れによる健康被害や電力供給不足による社会経済活動等へ与える影響も懸念されている。

現在、国、地方公共団体、民間等に加えて海外からの救助隊による行方不明者の捜索や被災者の救護、救出活動、生活支援活動が行われているが、余震や道路網の寸断等により、救護活動すらできないといった被災地域もあり、深刻な事態の解消には、さらに相当な期間と取り組みが必要である。

本市においても、被災地への積極的な救援活動を行っているところであるが、国におかれては、引き続き捜索や救出、救護活動に全力を注ぎ、被災地の復旧に向けてなお一層のあらゆる支援措置を講じられるとともに、原子力発電関連施設の地震等に対する対策強化を図るなど、今後の防災対策に万全を期されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月23日

奈良市議会

## 意見書

今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。

### 東北地方太平洋沖地震に 全議員から義援金

市議会は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災した姉妹都市の郡山市、友好都市の多賀城市の一日も早い復興を願い、全議員から寄せられた義援金、各50万円を両市へ送りました。

### 市・県外への救急搬送 その現状と課題は

**問** 全国的に救急搬送の数が増加しているが、市・県外への傷病者搬送の現状と課題は。

**答** 平成22年中の救急搬送人員の約22%、3138人が市外への搬送で、うち県外へは

299人である。市外搬送の約8割は市に隣接する医療機関への搬送で、県外への搬送は、専門科目を有する医療機関や掛かり付け医療機関への依頼による搬送が要因である。

今後の課題としては、少ない医療資源を有効に活用するため、医療機関の連携が重要となる。また、高齢化に伴って救急搬送は増加が予想され、救急車の適正利用も広く市民に呼び掛けていく必要があると考えている。

### 健康増進

#### 子宮頸がん予防ワクチン接種事業の概要とその啓発

公明党  
奈良市議会議員団

**問** 命と健康を守る予防医療も発展し、各種ワクチン接種についても拡充されているが、平成23年度で予算化している子宮頸がん予防ワクチン接種事業の概要は。  
また、事業の周知を図るために学校現場等での啓発の考えは。

**答** 子宮頸がん予防ワクチン接種は、中学1年生から3年生を対象に、1回当たりの自己負担額は1500円で、県内登録医療機関での個別接種を予定している。  
また、啓発については、チラシの配布等、教育委員会とも連携を図りながら、効果的にしていきたいと考えている。

#### 幼児の発育に総合的支援 4歳6か月児発達相談会

**問** 発達障がいや早期発見・早期療育開始が重要で、就学前健診での発見では遅いと言われている。平成23年度新規事業の4歳6か月児発達相談会の目的及び対象者は。

**答** 3歳6か月児健診後の相談や就学への不安を軽減する場として、おおむね4歳6か月児で、対人関係や行動、コミュニケーション等に心配のある幼児を対象に月2回程度開催する。

### 教育

#### 特別支援教育 現状と今後の対応は

日本共産党  
奈良市議会議員団

**問** 特別支援教育を必要とする児童・生徒が増えている。特別支援教育の充実は大切な課題である。現状はどのようなものか。  
また、今後の対応は。

従事者は、医師・保育士・心理相談員・保健師・栄養士を考へていて、集団での遊びの観察や、医師の診察、食事や生活行動に対する相談などを行い、さらに必要な療育や医療の勧奨など、幼児の健全な発育及び就学に向けて、総合的に支援をしていきたい。

#### 市独自の作成は 教科書採択の選定資料

**問** 市の小学校教科書採択に

**答** 特別な支援を必要とする子どもたちのサポートを行う特別支援教育支援員の配置についての要望も多く、平成22年度は57校の市立小学校、中学校から要望があり、33校に配置した。  
また、今後については、23年度に開設する市教育センターに不登校や特別な支援を必要とする子どもたちに関する相談や支援を行う機能を備えたフロアを設置し、専門の相談員が保健所との複合施設である利点を生かし、関係機関と連携しながら、適切に対応できるように努めていきたい。



現在使用中の教科書（中学2年生用）

### 保健福祉

#### 都祁地区の保育園跡地 積極的な活用を

政友会

**問** 都祁地区では平成22年4月、6つの保育園が認定ことも園に統合され、充実した施設となったが、地域に愛着のある保育園跡地の利用は。

**答** 現在、保育園の維持管理は保育課の所管で、適時施設状況を確認し、軽微な補修を行っている。また、自治会役員や有志の方により草刈りや清掃を行っていただいている。跡地利用については、各種要望があったので、市関係部署で構成する都祁地区公共施設跡地利用検討委員会を設置し、検討しているが、積極的

#### 児童虐待防止対策 組織体制の現状と強化

**問** 子ども未来部の新設に伴う、児童虐待対応に関する組織体制の強化は。

**答** 平成20年12月15日に市被虐待児童対策協議会を設置して以来、子育て関連部署、部署間で情報の共有と連携及び、児童虐待の早期発見と適切な保護を図っている。子育て課が調整機関となり、虐待通知後の処理等児童虐待対策に携わっているが、年々増加する虐待に対処するため、人員等組織体制の強化が必要となってきた。

#### 子ども未来部の創設 行政の果たす役割は

**問** 現在の社会構造では子どもを安心して産み育てる環境が整っていない。自治体が果たす役割は大きい。子ども未来部ができることで、子どもにとって、どのような利益になると考えているのか。

**答** 子ども未来部の創設で、就学前の子どもを一体的に支援していく施策が円滑・迅速に実施できる体制が整えられる。具体的には、健康増進課で行っている乳児家庭全戸訪問事業と、子育て課の養育支援訪問事業を、一体的に行えることから児童虐待の早期発見・早期予防につながる。また、就学前児童に対する教育と保育を一本化することで、国で策定中の子ども・子育て新システムを視野に入れ、チルドレンファーストを基本とした施策が図られると考える。

#### 子育てタクシー 運行に市の協力は

**問** 安全基準に達していないような自転車、幼い子どもたちを前後に座らせ、ヘルメットも着用せずに自転車を走らせる姿をよく見かける。公共交通の一環としてタクシーを活用すべきと言われて

いるが、市として子育てタクシーの運行について何か協力していない。そのため、地元自治連合会等公共的な団体が自主的に施設利用を希望する場合は、貸し付け条件を提示し、施設の有効活用を図っていきたいと考えている。

### 人事案件

#### 監査委員

石原俊彦氏の選任に同意

#### 公平委員

川村容子氏の再任に同意

#### 固定資産評価審査委員

田邊章三氏の再任に同意

#### 人権擁護委員の候補者

河野良文氏、大西義明氏、豊田正博氏の推薦に同意

### 請願

この定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽1・奈良市の各連絡所の存続と、2・南部福祉センター敷地内での南部出張所新設の白紙撤回に関する請願書

請願者 〃  
帯解地区自治連合会  
会長 松岡 和雄氏  
外12名  
(厚生委員会に付託)

▽日本政府にイラク戦争の検証委員会設置を求める

意見書についての請願書  
請願者 〃

「平和・無防備都市条例」奈良市民の会  
代表 辻本 誠氏  
(不採択)

▽奈良市第4次総合計画の議会における審議過程及び今後の対応について市民への説明を求める請願書  
請願者 〃

政策研究ネットワーク  
「なら・未来」  
代表幹事 木原 勝彬氏  
(採択)

▽環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加に反対する意見書の決議を求める請願書  
請願者 〃

平和・民主・革新の日本をめざす奈良市民の会  
(奈良市革新懇)  
事務局長 檜垣 泰弘氏  
(不採択)

### 1月臨時会

#### 再提出の第4次総合計画関連議案を否決

平成22年12月定例会で撤回された基本構想及び基本計画の総合計画関連の2議案を審議するため、23年1月28日に1月臨時会が招集され、2月7日までの11日間の会期で開きました。

提案された2議案について、総合計画検討特別委員会に再度付託して審査を行い、2月7日の本会議で否決しました。

# 予算特別委員会の審査概要

委員会は、3月14日、16日、17日、及び18日の4日間開催し、付託された平成23年度予算案及び関連する議案の38議案について審査しました。

市長が提案した一般会計予算案に対し、委員から修正案が出され、採決の結果、修正案を可決しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

## 給与の差し押さえ

**問** 市税滞納で10万円ほどの給与の差し押さえは、基本的人権や生存権の侵害では。

**答** 国税徴収法に給与の差し押さえ禁止条項があり、給与のすべてを差し押さえるのではなく、最低限の生活は確保されていると考える。

払わない人と払えない人を区別し、払えない人に対しては、親切で温かい対応が必要である。

## 災害時のデータ

**問** 地震等の災害が発生したとき、住民基本台帳や戸籍などのデータはどうなるのか。

**答** 住民基本台帳は、ホストコンピュータで管理し、毎日バックアップしている。サーバーは各出張所等にもあり、本庁舎がダメージを受けた場合でも住民記録データが利用できる。戸籍は、都祁地域以外は紙ベースで、戸籍が滅失した場合は、法務大臣の許可を

## 予算特別委員

- |       |       |
|-------|-------|
| 委員長   | 森田 一成 |
| 副委員長  | 松村 和夫 |
| 大坪 宏通 | 植村 佳史 |
| 天野 秀治 | 東久保耕也 |
| 吉川 等子 | 北 良晃  |
| 伊藤 剛  | 山中 益敏 |
| 井上 昌弘 | 高杉美根子 |
| 岡田佐代子 | 松石 聖一 |
| 山口 誠  | 西本 守直 |

トで参加することもできる。公益活動の基盤整備は、財政的にも持続可能性を担保し、多様で住みやすいまちづくり

## 補助金の精査

**問** 各種補助金について精査すべきでは。

**答** 補助金として有効に活用されているもの、費用として適当なものについては継続していく必要があるが、これまで毎年当たり前のように補助していたものについては、ゼロベースでの見直しが必要である。

## 保健所の開設延期

**問** 新しい保健所のオープンが、延期された原因と責任は。

**答** 保健所・教育総合センターの開設に当たり、地元自治連合会と調整を行ってきたが、地元に対して説明を行う前に、オープンの日を記者発表してしまった。市長として、管理不行き届きであると認識している。発表する案件を確認していなかった責任がある。

## がん検診の受診率

**問** がん検診受診率向上についての取り組みは。

**答** がん検診受診率50%を目指し、自己負担額も平成23年度から非課税世帯を無料化することで受診しやすくなった。また、大腸がんと特定がん

## 滞納家賃の解消

**問** 市営住宅について、家賃管理のマニュアル策定とシステムの充実は。

**答** 市営住宅家賃滞納処理要綱の策定は、滞納の原因や状況等の分析を行いながら研究していく。

## 外国人観光客

**問** 外国人観光客の東部地域への誘客は。

**答** 東部の豊かな自然の中で過ごす体験型観光は市の魅力の一つであり、月ヶ瀬梅浜で、

## 戸別ごみ収集

**問** ごみ搬出が困難な高齢者や障がい者世帯のごみ収集は。

**答** ごみ収集はステーション方式で行っているため、各家の玄関先まで収集を行うことは難しいが、これからは排出困難者世帯の増加は必至で、戸別収集が必要になる。

## 企業誘致

**問** 都祁地域への企業誘致の取り組みと今後の進め方は。

**答** 県と協議を行い、県・市が共同して誘致を図っていくこととし、まずは名阪小倉の民間が開発した区画の誘致を協力し合うこととなった。

## 水道管耐震化率

**問** 水道管の耐震化対策を今後どのように進めていくのか。

**答** 水道事業送配水施設整備計画に基づき基幹管路・配水管の改良計画を見直し、緊急性・重要度の高い管路から計画的に耐震化を図る計画としている。今後は、効率的に事業の進展を図るため積極的に他工事に随伴しながら耐震化を進めたい。

## 看護師の確保

**問** 看護師の確保と看護専門学校卒業生の市立奈良病院への就職は。

**答** 新病院の増床やICU等新設で、350名の看護師が必要で、退職者等の関係から毎年30名程度は継続的・安定的に確保する必要があり、

## 休日夜間応急診療所

**問** 老朽化・狭あい化している休日夜間応急診療所の改修・建て替えは。

**答** 県と調整を進めているが、地域医療再生計画による北和地区の拠点となる診療所としての役割を担えれば県の補助も見込めるため、計画の実施期間に沿って整備計画を進める必要がある。

## 会派の異動と委員の辞任・就任

去る4月5日、池田慎久議員が政翔会に入会し、矢追勇夫議員が政翔会を退会しました。

# 主な議決結果

3月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
<b>奈良市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正</b> 対象者を通院は小学6年生、入院は中学3年生まで拡大し、題名を「奈良市子ども医療費の助成に関する条例」に改める	可決
<b>奈良市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正</b> 対象者を父子家庭にも拡大し、題名を「奈良市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例」に改める	可決



地元の特産品で奈良の魅力を発信（月ヶ瀬尾山）